

平成29年度～令和元年度地域活性化雇用創造プロジェクト 総括実績一覧

資料3

実施主体	事業名	事業内容	平成29年度						平成30年度						令和元年度						合計											
			事業費(税込) ※国費対象経費 千円	アウトプット		アウトカム		事業費(税込) ※国費対象経費 千円	アウトプット		アウトカム		事業費(税込) ※国費対象経費 千円	アウトプット		アウトカム		事業費(税込) ※国費対象経費 千円	アウトプット			アウトカム										
				企業数	求職者数	計画	実績		計画	実績	企業数	求職者数		計画	実績	計画	実績		企業数	求職者数	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率						
																											計画	実績	計画	実績	計画	実績
			229,458	692社	352社	273人	399人	202人	313人	258,440	742社	417社	280人	558人	219人	328人	287,359	742社	418社	293人	620人	238人	298人	775,257	2,176社	1,187社	846人	1,577人	91.5%	659人	939人	142.5%
雇用労働政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会運営事業	安定的な雇用機会の創出に繋がる地域活性化雇用創造プロジェクトを統括する協議会の運営を委託する。	22,381	—	—	—	—	—	—	19,127	—	—	—	—	—	—	22,620	—	—	—	—	—	—	64,128	—	—	—	—	—	—	—	
	中核人材雇用支援事業	企業が人材紹介会社を活用して専門的な知識や技術を有する中核人材を直接雇用した際の賃金の一部を助成する。 【補助額】給与月額×6ヶ月(以内)×80% 【補助限度額】1人当たり134.4万円	3,156	11社	5社	—	—	22人	7人	14,599	11社	13社	—	—	22人	34人	11,791	11社	9社	—	—	22人	13人	29,546	33社	27社	—	—	81.8%	66人	54人	81.8%
	中核人材確保支援事業	人事労務管理等の中心的人材を、企業が人材紹介会社を活用して直接雇用した際の賃金の一部を助成する。 【補助額】給与月額×6ヶ月(以内)×80% 【補助限度額】1人当たり134.4万円	700	4社	1社	—	—	4人	5人	386	4社	1社	—	—	4人	1人	4,672	4社	4社	—	—	4人	4人	5,758	12社	6社	—	—	50.0%	12人	10人	83.3%
	管理者等派遣研修支援事業	企業の生産現場の改善や販路開拓などの事業拡大につながるものや良質で安定的な雇用を創出するための方策、雇用拡大に伴う人材確保や労務管理等を習得するための研修やセミナーへの参加等を支援する。 【補助限度額】1企業当たり30万円(補助率8/10)	1,264	8社	6社	—	—	2人	21人	2,147	8社	10社	—	—	2人	24人	3,280	8社	20社	—	—	2人	22人	6,691	24社	36社	—	—	150.0%	6人	67人	1116.7%
	派遣研修支援事業	企業の雇用機会の拡大等を図るために、人材確保や労務管理等を習得するための研修やセミナーへの参加等を支援する。 【補助限度額】1企業当たり20万円(補助率8/10)	459	4社	3社	—	—	1人	5人	469	4社	4社	—	—	1人	1人	243	4社	6社	—	—	1人	0人	1,171	12社	13社	—	—	108.3%	3人	6人	200.0%
	課題解決やキャリアアップを図る人材育成支援事業	従業員のキャリアアップによる企業の生産性向上を目指し、人材育成計画の策定支援や企業にヒアリングを行い課題に応じたオーダーメイド型研修を実施する。	9,881	15社	16社	—	—	15人	13人	10,012	15社	30社	—	—	15人	11人	8,995	15社	22社	—	—	15人	10人	28,889	45社	68社	—	—	151.1%	45人	34人	75.6%
	求人強化支援事業	求人を出しても応募がないなどの人材確保にかかる課題を解決するため、採用に関するノウハウ等の勉強会や広報活動(発信力強化)支援を実施する。	7,607	50社	42社	—	—	50人	33人	8,371	50社	43社	—	—	50人	40人	10,545	50社	57社	—	—	50人	22人	26,523	150社	142社	—	—	94.7%	150人	95人	63.3%
	従業員の定着に向けた企業の取組促進事業	生産性の向上を図るとともに、従業員が働き続けられる企業を目指して、多様な働き方の実現や職場定着のための労働条件の見直しや労働環境の整備、人材育成が必要であることなどをテーマとするセミナーを開催する。	3,554	400社	112社	—	—	—	—	10,745	400社	146社	—	—	—	—	6,282	400社	127社	—	—	—	—	20,581	1,200社	385社	—	—	32.1%	—	—	—
	求職者育成・人材育成向け就業支援事業	企業が地域求職者を正規雇用し、業務に従事しながら又は研修機関に派遣してキャリア形成を促進することに対し、人件費の一部を負担する。 (補助率10/10) ●給与月額(上限15万円)×6ヶ月 1人当たり90万円 (1企業で2人以上の申請の場合、2人目は30万円) ●研修費(材料費) 1人当たり10万円	24,774	—	—	50人	51人	40人	47人	40,826	—	—	50人	71人	40人	62人	53,304	—	—	50人	87人	40人	81人	118,904	—	—	150人	209人	139.3%	120人	190人	158.3%
	非正規労働者等正社員化支援事業	正社員を希望する求職者(非正規の在職求職者含む)に対し、キャリアカウンセリングや研修などにより職業理解を深め、就業促進につながる支援を実施し、正社員就職に繋げる。	9,265	—	—	100人	198人	10人	7人	11,219	—	—	100人	230人	10人	10人	11,578	—	—	100人	234人	10人	7人	32,062	—	—	300人	662人	220.7%	30人	24人	80.0%
工業振興課	事業戦略策定・実現化事業	県内中小企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げを支援するとともに、製品企画段階から販路開拓までの企業の様々な状況に応じた一貫支援を実施する。	117,444	200社	167社	—	—	35人	162人	111,755	250社	170社	—	—	50人	129人	123,185	250社	173社	—	—	65人	119人	352,384	700社	510社	—	—	72.9%	150人	410人	273.3%
産学官民連携・起業推進課	ウ 求職者向け就業支援事業	短期集中型起業プログラム(アクセラレーションプログラム)の実施による起業の促進事業	7,446	—	—	30人	30人	5人	3人	6,796	—	—	30人	52人	5人	2人	7,581	—	—	30人	52人	5人	0人	21,823	—	—	90人	134人	148.9%	15人	5人	33.3%
	起業・就業支援研修事業	【起業支援研修事業】※H29は移住促進課で実施 本県への起業家の誘致を図るため、起業に向けた基本的な知識の習得を目指すセミナーの開催、高知の先輩起業家や起業支援機関等を訪問して直接話を伺う現地研修を開催し、高知での起業につなげる。	12,291	—	—	63人	66人	9人	3人	12,064	—	—	67人	66人	10人	3人	13,241	—	—	73人	163人	12人	9人	37,596	—	—	203人	295人	145.3%	31人	15人	48.4%
	就業支援研修事業	【就業支援研修事業】 高知へのUターン就職を検討されている方(求職者等)を対象とした就職・転職活動をサポートする窓口を設置するとともに、就職・転職活動を支援する事業を実施し、都市部から地方への人材還流を図る。	9,236	—	—	30人	54人	9人	7人	9,924	—	—	33人	139人	10人	11人	10,042	—	—	40人	84人	12人	11人	29,202	—	—	103人	277人	268.9%	31人	29人	93.5%
その他	指定事業主雇用助成メニュー	本プロジェクトに参加する事業主が施設を設置・整備し、それに伴って地域の求職者の雇入れを行った場合に、「地域雇用開発奨励金」に雇入れ1人当たり50万円を上乗せ(1回目のみ)する形で労働局(ハローワーク)を通じて助成される。																														申請件数 2件(2社)
	プロジェクト関連利子補給制度	本プロジェクトに参加する事業主が、プロジェクトと相まって1人以上の雇用増加を伴う事業を展開するため、厚生労働大臣の指定を受けた指定金融機関から融資を受ける場合に、金利負担の軽減を図る。																														申請13件(10社)

※事業費は、国費対象の支出経費。うち8割が(国)、2割が(一)